

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月5日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水 川 政 明

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 乗 安 弘 治

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 乗 安 弘 治

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 東京支店  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5)

トリニティ工業株式会社 大阪支店  
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	21,486,677	24,477,753	29,513,654
経常利益 (千円)	878,512	1,464,342	943,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	665,063	1,148,559	602,874
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,183,391	805,618	1,650,358
純資産額 (千円)	20,380,227	21,517,092	20,893,539
総資産額 (千円)	30,823,094	32,066,339	32,115,966
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.53	63.09	33.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.2	65.9	63.9

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.16	24.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は244億7千7百万円と前年同四半期と比べ29億9千1百万円(13.9%増)の増収となりました。

営業利益は12億5千万円と前年同四半期と比べ4億7千1百万円(60.5%増)の増益、経常利益は14億6千4百万円と前年同四半期と比べ5億8千5百万円(66.7%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億4千8百万円と前年同四半期と比べ4億8千3百万円(72.7%増)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の増加により売上高は166億5千7百万円と前年同四半期と比べ26億2千1百万円(18.7%増)の増収、営業利益は14億1千7百万円と前年同四半期と比べ4億2千4百万円(42.8%増)の増益となりました。

#### ・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売の増加により売上高は78億2千万円と前年同四半期と比べ3億6千9百万円(5.0%増)の増収、営業利益は9千6百万円と前年同四半期と比べ5千2百万円(119.2%増)の増益となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、196億3千7百万円となりました。これは、仕掛品が3億5千6百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、124億2千8百万円となりました。これは、投資その他の資産が2億9千6百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、320億6千6百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、80億6千5百万円となりました。これは、その他が6億9千9百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、24億8千3百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が3千2百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、105億4千9百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、215億1千7百万円となりました。これは、利益剰余金が9億6千6百万円増加したことなどによります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億3百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	18,220,000	18,220,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		18,220,000		1,311,000		668,522

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,184,000	18,184	
単元未満株式	普通株式 21,000		
発行済株式総数	18,220,000		
総株主の議決権		18,184	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 518 株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	13,000		13,000	0.07
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000		2,000	0.01
計		15,000		15,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,932,422	9,004,761
受取手形及び売掛金	8,409,993	9,153,316
製品	69,155	54,138
仕掛品	527,567	884,233
原材料	336,929	357,601
その他	171,733	184,747
貸倒引当金	2,685	1,260
流動資産合計	19,445,115	19,637,537
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,880,437	4,880,446
その他(純額)	3,751,794	3,808,966
有形固定資産合計	8,632,232	8,689,412
無形固定資産	42,305	39,145
投資その他の資産		
その他	4,022,041	3,725,935
貸倒引当金	25,728	25,691
投資その他の資産合計	3,996,313	3,700,243
固定資産合計	12,670,850	12,428,802
資産合計	32,115,966	32,066,339
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,060,377	6,392,574
未払法人税等	80,269	116,185
賞与引当金	577,009	286,625
役員賞与引当金	42,651	29,590
完成工事補償引当金	92,249	89,026
その他	1,850,475	1,151,390
流動負債合計	8,703,032	8,065,391
固定負債		
役員退職慰労引当金	193,998	161,916
退職給付に係る負債	1,072,944	1,094,298
その他	1,252,451	1,227,640
固定負債合計	2,519,394	2,483,854
負債合計	11,222,427	10,549,246



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	16,755,431	17,721,925
自己株式	7,551	7,551
株主資本合計	18,843,052	19,809,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147,045	1,041,272
為替換算調整勘定	756,760	470,207
退職給付に係る調整累計額	218,659	185,270
その他の包括利益累計額合計	1,685,146	1,326,210
非支配株主持分	365,340	381,335
純資産合計	20,893,539	21,517,092
負債純資産合計	32,115,966	32,066,339

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,486,677	24,477,753
売上原価	18,199,404	20,594,456
売上総利益	3,287,272	3,883,297
販売費及び一般管理費	2,508,420	2,633,067
営業利益	778,851	1,250,229
営業外収益		
受取利息	70,626	75,018
受取配当金	37,101	45,886
持分法による投資利益	54,140	79,358
雑収入	29,912	35,611
営業外収益合計	191,780	235,875
営業外費用		
為替差損	29,046	-
固定資産除却損	62,160	20,268
雑支出	912	1,494
営業外費用合計	92,119	21,762
経常利益	878,512	1,464,342
税金等調整前四半期純利益	878,512	1,464,342
法人税等	188,102	267,156
四半期純利益	690,410	1,197,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,346	48,626
親会社株主に帰属する四半期純利益	665,063	1,148,559

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	690,410	1,197,186
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	202,329	105,772
為替換算調整勘定	180,594	299,439
退職給付に係る調整額	55,423	33,388
持分法適用会社に対する持分相当額	54,633	19,745
その他の包括利益合計	492,980	391,567
四半期包括利益	1,183,391	805,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,143,010	789,623
非支配株主に係る四半期包括利益	40,380	15,994

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<p><b>税金費用の計算</b></p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

## (四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	-	7,657千円
支払手形	-	264,661千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	432,544千円	736,934千円
のれんの償却額	833千円	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	182,069	10	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	182,064	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,036,560	7,450,116	21,486,677		21,486,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,036,560	7,450,116	21,486,677		21,486,677
セグメント利益	992,949	43,980	1,036,930	258,078	778,851

(注) 1. セグメント利益の調整額 258,078千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用  
 (主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,657,699	7,820,053	24,477,753		24,477,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	16,657,699	7,820,053	24,477,753		24,477,753
セグメント利益	1,417,742	96,384	1,514,127	263,898	1,250,229

(注) 1. セグメント利益の調整額 263,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用  
 (主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36.53円	63.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	665,063	1,148,559
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	665,063	1,148,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,206	18,206

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

トリニティ工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	野	俊	成	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	谷	洋	隆	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。